



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 富雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	17,673	1.7	555	△11.6	695	△4.6	413	37.1
23年12月期	17,378	2.3	629	22.4	729	19.4	301	△32.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	22.47	—	3.7	4.2	3.1
23年12月期	16.33	—	2.7	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 -百万円 23年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	16,748	11,325	67.6	615.98
23年12月期	16,217	11,046	68.1	600.70

(参考) 自己資本 24年12月期 11,325百万円 23年12月期 11,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	380	△52	△207	1,748
23年12月期	99	△115	△212	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	165	55.1	1.5
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	186	44.5	1.6
25年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		46.0	

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.6	450	△21.4	500	△21.9	300	△26.0	16.32
通期	18,000	1.8	550	△1.1	650	△6.6	400	△3.2	21.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	19,300,000 株	23年12月期	19,300,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	914,448 株	23年12月期	909,726 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	18,387,709 株	23年12月期	18,458,376 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな持ち直しの動きが見られ、12月の政権交代後は金融及び経済政策への期待が高まるなど、円高の是正や株価回復の兆しも見えております。しかしながら、欧州債務危機を背景にした世界経済の減速や反転円安基調となったことによる輸入品価格への影響などもあって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、東日本大震災後の需要増も一巡し、加えて長引く雇用や所得環境の悪化により価格に対する消費者の目は厳しさを増し、節約意識や低価格志向が継続しております。

こうした状況の中で当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を始め、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化しました。また、アウトレット店舗については、既存販路の店頭在庫の鮮度を保つ役割りを担うなど、取引先全体の売場の活性化を図っております。

商品政策面では、ミセス向けには米沢織りなどの上質な素材・シルエット表現にこだわった洗練された大人のフォーマルを打ち出すとともに、ヤングからキャリアを対象として、葬儀への参列から入卒、食事会などのオケージョンに対応できる汎用性を高めたブラックフォーマルを多く提案いたしました。

生産面では、海外生産は安定生産への不安がある中国依存を抑えてベトナム生産比率を高め、国内生産については、高品質で短納期生産が可能なことから、追加発注や急な注文にも柔軟に対応してもらえることを再評価するとともに、生地産地と縫製工場との協業による「メイド・イン・ジャパン・クオリティ」にこだわったプレミアムフォーマルに取り組むなど、国内外のバランスを図りながら安定性と柔軟性を重視した生産体制を進めております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが115億89百万円（前期比1.1%増）、カラーフォーマルが30億39百万円（同4.3%増）、アクセサリ類が30億45百万円（同1.7%増）となりましたことから、当期の売上高は前期比2億95百万円増の176億73百万円（同1.7%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高いカラーフォーマルの売上高が改善したことや、着心地感などを重視した縫製仕様への変更に伴う工賃アップなどにより、売上総利益率は前期比0.2ポイントダウンの49.0%となりました。販売費及び一般管理費は、取引先店頭の売上高に連動した販売員へのインセンティブ支給に伴う給与の増加に加え、ブランド拡販のための什器購入及び新規出店に伴う賃借料、販売促進費などの増加により、全体では前期比1億74百万円増（同2.2%増）となりました。

その結果、当期の業績は、営業利益は5億55百万円（前期比11.6%減）、経常利益は6億95百万円（同4.6%減）となりました。また、投資有価証券売却による特別利益63百万円、固定資産除却損等による特別損失8百万円を計上しましたことから、当期純利益は4億13百万円（同37.1%増）となりました。

商品別売上高

区 分	前 期		当 期		前 期 比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減比率 (%)
ブラックフォーマル	11,467	66.0	11,589	65.6	121	+1.1
カラーフォーマル	2,915	16.8	3,039	17.2	124	+4.3
アクセサリ類	2,995	17.2	3,045	17.2	49	+1.7
合計	17,378	100.0	17,673	100.0	295	+1.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のなかで、当社は主な取引先である百貨店販路向けには、ラグジュアリーなテイストを表現した新ブランド『ハロッズ』の新規展開や、次世代に向けた新しいプレタフォーマルの提案として、株式会社AKIRA NAKA (アキラ ナカ氏) とのコラボレーションによる『ソワールペルル バイ アキラナカ』の展開を拡大するとともに、量販店向けには、戦略ブランドである『エルアン ノワール』の展開店舗拡大等の取り組みを強化するなど、お客様にとって価値ある商品の提供を通して、魅力あるフォーマル売場づくりを目指すことで収益力の向上を図ります。また、お客様の多様なニーズに対応するため、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の積極的な出店や、TV通販、ネット販売などへの取り組み強化を引き続き行います。このように売上高の確保に努めるとともに、今後予想される製造原価上昇などのコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく引き続き収益面での構造改革を積極的に推進し、効率経営と企業体質強化を図ってまいります。

以上により、平成25年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高180億円、営業利益5億500万円、経常利益6億500万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加3億31百万円や現金・預金の増加1億19百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ35百万円増加しました。これは主に長期繰延税金資産の減少35百万円や破産更正債権等の減少13百万円がありましたが、投資有価証券の増加59百万円や建物の増加22百万円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ2億93百万円増加しました。これは主に未払法人税等が33百万円減少しましたが、仕入債務の増加3億25百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ40百万円減少しました。これは主に退職給付引当金の減少41百万円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ2億78百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増3億80百万円、投資活動による資金減52百万円、財務活動による資金減2億7百万円により、前期末に比べ1億19百万円増加し当期末には17億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い3億46百万円やたな卸資産の増加3億31百万円がありましたが、税引前当期純利益7億50百万円や仕入債務の増加3億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入90百万円等がありましたが、固定資産の取得による支出1億25百万円や投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億7百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億84百万円等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益分配につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき5円として、平成25年3月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当5円と合わせて10円となります。

次期の配当につきましては、業績予想などから勘案しまして1株につき年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

①景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

#### ②他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

#### ③取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一時的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

#### ④ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一時的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑤海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

また、当社主力製品の原材料であるポリエステル長繊維は、当社仕入先が一部をタイ工場で製造しております。洪水に備えて工場内への浸水を防ぐ設備や洪水被害の無い地域で原糸在庫のストックを保管するなど、対策を実施済みとのことですが、これらの想定を上回る被害となった場合には、経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。Q T E C [(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またS I Fマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金の資産運用状況が期待運用収益率を大きく下回るなどした場合、確定給付企業年金の財政検証によっては掛金拠出額が増加する可能性があります。また、期末時点の国債利回りによる割引率の検証によっては、許容範囲外となった場合に割引率を引き下げる必要があることから、退職給付債務の増加をもたらす、数理計算上の差異として償却費用が増加することで経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。当基金の年金資産の財政検証によっては、掛金の拠出額が増加する可能性があります。また、近年の厚生年金基金を巡る問題などから、当基金が解散の方針を固めるなど、将来におけるリスクを回避しようとした場合、積立不足のうち相当額を負担する必要があることから、当社の単年度業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑩地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリ類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上をはかることを、株主重視の経営と認識しております。

中期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE(自己資本当期純利益率)4%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当アパレル業界は、大型小売店の衣料品売上高はほぼ横ばいと、減少に歯止めがかかった様子ではありますが、中長期的には漸減傾向が続くことが予想され、現在の不透明な経済状況の中で、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、お取引先における店舗効率の見直しによる不採算店舗閉鎖等が予想される一方、ライフスタイルの多様化に伴い、ショッピングセンターやTV通販及びネット販売等の業態の台頭が著しく、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

こうした中、まず当社が安定的に利益確保を実現していくために、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であると捉え、引き続きフォーマル売場に向けた新たなブランド、企画商品の投入提案を行うなど、フォーマル売場を利用されなかったお客様を獲得するための企画商品の提案等を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、継続してブランドの収益性等の検証を進め、在庫適正化と機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。さらに、店舗の効率性検証を定期的に行い、低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

販売員人事管理面におきましては、引き続き販売支援体制の充実を図り、当社ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

また、当社が持続的な成長を実現するためには、お客様起点のビジネスを構築することが不可欠であり、事業領域を既存のフォーマル売場に限定せず、新たな価値を創造し提案し続けるマーケットの開拓が必要であるとの認識から、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を推進するとともに、TV通販やネット販売への取り組みを引き続き強化いたします。また、消化率向上による既存販路の売場活性化を目的としたアウトレット店舗についても、常設店に加えて期間限定での出店に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,629,390	1,748,951
受取手形	※2 35,049	※2 49,117
電子記録債権	410,964	536,779
売掛金	3,168,078	3,102,103
商品及び製品	3,556,364	3,885,698
仕掛品	161,000	166,320
原材料	5,263	2,087
前払費用	328,165	316,487
繰延税金資産	59,347	44,816
未収入金	1,458	147
その他	20,099	17,673
貸倒引当金	△6,253	△4,963
流動資産合計	9,368,929	9,865,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	954,985	977,803
構築物(純額)	6,691	5,342
機械及び装置(純額)	16,321	10,835
工具、器具及び備品(純額)	152,321	154,388
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産(純額)	52,162	54,974
有形固定資産合計	※1 3,170,295	※1 3,191,158
無形固定資産		
商標権	486	450
リース資産	13,566	9,721
電話加入権	22,713	22,713
その他	435	254
無形固定資産合計	37,201	33,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,905	1,558,907
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	33,535	30,637
破産更生債権等	14,563	911
長期前払費用	—	1,836
長期繰延税金資産	242,040	206,775
敷金及び保証金	250,399	261,171
賃貸不動産(純額)	※1 1,612,510	※1 1,599,005
その他	2,625	1,058
貸倒引当金	△14,620	△952
投資その他の資産合計	3,640,986	3,659,378
固定資産合計	6,848,483	6,883,676
資産合計	16,217,412	16,748,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	103,373	92,959
電子記録債務	—	1,401,189
買掛金	2,668,630	1,603,717
リース債務	20,307	25,003
未払金	379,575	360,649
未払費用	355,094	367,511
未払法人税等	241,616	208,543
未払事業所税	12,048	11,964
預り金	60,185	64,611
前受収益	7,869	7,869
返品調整引当金	418,000	399,000
その他	14,172	31,772
流動負債合計	4,280,874	4,574,792
固定負債		
リース債務	48,707	42,926
退職給付引当金	597,308	555,605
役員退職慰労引当金	155,451	157,835
資産除去債務	37,653	38,339
その他	50,433	54,283
固定負債合計	889,553	848,990
負債合計	5,170,427	5,423,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	859,540	1,087,362
利益剰余金合計	3,553,313	3,781,135
自己株式	△337,532	△338,484
株主資本合計	10,997,635	11,224,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,349	100,608
評価・換算差額等合計	49,349	100,608
純資産合計	11,046,985	11,325,114
負債純資産合計	16,217,412	16,748,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,378,049	17,673,745
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,371,402	3,556,364
当期商品仕入高	1,439,993	1,505,845
当期製品仕入高	4,368,474	4,602,303
当期製品製造原価	3,242,395	3,257,205
合計	12,422,265	12,921,718
他勘定振替高	※ <sup>2</sup> 3,512	※ <sup>2</sup> △1,288
商品及び製品期末たな卸高	3,556,364	3,885,698
売上原価合計	※ <sup>1</sup> 8,862,388	※ <sup>1</sup> 9,037,309
売上総利益	8,515,660	8,636,436
返品調整引当金戻入額	456,000	418,000
返品調整引当金繰入額	418,000	399,000
差引売上総利益	8,553,660	8,655,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,078	39,045
運賃及び荷造費	416,622	416,325
販売促進費	229,072	285,016
役員報酬	136,980	146,225
従業員給料	4,216,147	4,257,207
賞与	299,214	301,237
退職給付費用	235,993	241,791
役員退職慰労引当金繰入額	23,887	25,147
貸倒引当金繰入額	14,681	—
法定福利費	549,488	567,578
旅費及び通信費	438,876	450,926
賃借料	285,552	304,557
減価償却費	87,966	107,173
事業所税	12,048	11,964
支払ロイヤリティ	336,141	331,502
その他	613,860	613,882
販売費及び一般管理費合計	7,924,610	8,099,581
営業利益	629,050	555,854
営業外収益		
受取利息	1,188	953
受取配当金	31,908	36,219
受取ロイヤリティ	16,955	21,407
不動産賃貸料	77,025	86,763
雑収入	29,208	41,466
営業外収益合計	156,285	186,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払手数料	9,591	9,564
賃貸費用	45,456	35,480
雑損失	813	1,787
営業外費用合計	55,861	46,832
経常利益	729,474	695,831
特別利益		
投資有価証券売却益	32,260	63,380
特別利益合計	32,260	63,380
特別損失		
投資有価証券売却損	—	896
固定資産除却損	※3 22,233	※3 7,783
災害による損失	17,271	—
過年度損益修正損	44,546	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	—
特別損失合計	106,572	8,679
税引前当期純利益	655,162	750,533
法人税、住民税及び事業税	227,813	307,694
法人税等調整額	125,870	29,653
法人税等合計	353,683	337,348
当期純利益	301,479	413,185

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	942,748	29.3	961,102	29.5
II 労務費		711,629	22.2	713,961	21.9
III 経費		1,558,298	48.5	1,587,461	48.6
当期総製造費用		3,212,676	100.0	3,262,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,718		161,000	
合計		3,403,395		3,423,526	
期末仕掛品たな卸高		161,000		166,320	
当期製品製造原価		3,242,395		3,257,205	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,348,652	1,374,951
その他	209,645	212,509

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計		
当期首残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,263,600	2,263,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	724,430	859,540
当期変動額		
剰余金の配当	△166,369	△185,363
当期純利益	301,479	413,185
当期変動額合計	135,109	227,822
当期末残高	859,540	1,087,362
利益剰余金合計		
当期首残高	3,418,203	3,553,313
当期変動額		
剰余金の配当	△166,369	△185,363
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	301,479	413,185
当期変動額合計	135,109	227,822
当期末残高	3,553,313	3,781,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△305,059	△337,532
当期変動額		
自己株式の取得	△32,472	△951
当期変動額合計	△32,472	△951
当期末残高	△337,532	△338,484
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,894,998	10,997,635
当期変動額		
剰余金の配当	△166,369	△185,363
当期純利益	301,479	413,185
自己株式の取得	△32,472	△951
当期変動額合計	102,636	226,870
当期末残高	10,997,635	11,224,506
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,729	49,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,379	51,258
当期変動額合計	△90,379	51,258
当期末残高	49,349	100,608
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	139,729	49,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,379	51,258
当期変動額合計	△90,379	51,258
当期末残高	49,349	100,608
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,034,728	11,046,985
当期変動額		
剰余金の配当	△166,369	△185,363
当期純利益	301,479	413,185
自己株式の取得	△32,472	△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,379	51,258
当期変動額合計	12,256	278,129
当期末残高	11,046,985	11,325,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	655,162	750,533
減価償却費	106,372	127,717
固定資産除却損	22,233	7,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,260	△62,484
受取利息及び受取配当金	△33,096	△37,173
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△38,000	△19,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,815	△14,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,935	△41,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,225	2,384
売上債権の増減額(△は増加)	△174,158	△73,907
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△11,522	13,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,388	△331,477
前払費用の増減額(△は増加)	△44,344	11,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,938	325,862
未払金の増減額(△は減少)	22,204	△14,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,368	△5
その他	△21,573	39,537
小計	81,103	683,906
利息及び配当金の受取額	33,096	37,173
法人税等の還付額	2,836	6,303
法人税等の支払額	△17,567	△346,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,469	380,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△15,774	△15,266
投資有価証券の売却による収入	41,040	90,149
固定資産の取得による支出	△139,957	△125,227
固定資産の除却による支出	△5,960	—
貸付けによる支出	△10,363	△6,055
貸付金の回収による収入	14,705	12,209
敷金及び保証金の差入による支出	△18,411	△11,330
敷金及び保証金の回収による収入	21,526	558
預り保証金の返還による支出	△35,631	—
預り保証金の受入による収入	30,812	—
破産更生債権等の回収による収入	1,057	427
その他	1,029	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,926	△52,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,252	△184,832
自己株式の取得による支出	△32,472	△951
その他	△13,781	△22,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,506	△207,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,964	119,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,354	1,629,390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,629,390	※1 1,748,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び原材料

先入先出法による原価法

(2) 製品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

ロット別の個別原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は22～44年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 賃貸不動産

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年6月5日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式295,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は295,000株であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産	2,295,046千円	2,263,543千円
貸貸不動産	409,231千円	424,453千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	152千円	290千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	160,011千円	116,281千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替を相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
見本品の製品仕入高	10,618千円	9,549千円
販売費及び一般管理費への振替え	14,131千円	8,260千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,537千円	7,336千円
機械及び装置	—千円	19千円
工具、器具及び備品	1,384千円	426千円
取壊費用	5,310千円	—千円
計	22,233千円	7,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	739,739	169,987	—	909,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による買付け 166,000株  
 単元未満株式の買取り 3,987株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	909,726	4,722	—	914,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,722株

(注) 「自己株式の数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を含めております。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	93,412	5	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(注) 平成24年8月8日開催の取締役会において決議いたしました「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,629,390千円	1,748,951千円
現金及び現金同等物	1,629,390千円	1,748,951千円

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,467,575	2,915,122	2,995,350	17,378,049

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,171,322
(株)イトーヨーカ堂	2,053,937

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,589,227	3,039,179	3,045,338	17,673,745

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,232,845
(株)イトーヨーカ堂	2,017,074

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,780	4,462	318
工具器具及び備品	259,610	198,222	61,387
ソフトウェア	9,586	6,391	3,195
合計	273,977	209,075	64,902

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	210,054	198,385	11,668
ソフトウェア	9,586	8,308	1,278
合計	219,640	206,694	12,946

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	51,955	12,946
1年超	12,946	—
合計	64,902	12,946

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	60,214	51,955
減価償却費相当額	60,214	51,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、グループウェア設備（工具器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、物流出荷検品システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度 (平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,629,390	1,629,390	—
(2) 電子記録債権	410,964		
貸倒引当金※	△708		
	410,256	410,256	—
(3) 売掛金	3,168,078		
貸倒引当金※	△5,462		
	3,162,616	3,162,616	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,166,198	1,166,198	—
(5) 敷金及び保証金	245,899	223,869	△22,030
資産計	6,614,361	6,592,331	△22,030
(1) 電子記録債務	—	—	—
(2) 買掛金	2,668,630	2,668,630	—
(3) 未払金	379,575	379,575	—
(4) 未払法人税等	241,616	241,616	—
負債計	3,289,822	3,289,822	—

※ 電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度 (平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,748,951	1,748,951	—
(2) 電子記録債権	536,779		
貸倒引当金※	△720		
	536,059	536,059	—
(3) 売掛金	3,102,103		
貸倒引当金※	△4,165		
	3,097,937	3,097,937	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	—
(5) 敷金及び保証金	256,671	241,593	△15,077
資産計	6,865,488	6,850,410	△15,077
(1) 電子記録債務	1,401,189	1,401,189	—
(2) 買掛金	1,603,717	1,603,717	—
(3) 未払金	360,649	360,649	—
(4) 未払法人税等	208,543	208,543	—
負債計	3,574,099	3,574,099	—

※ 電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 敷金及び保証金  
これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

- (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券 その他有価証券（非上場株式）※1	333,707	333,040
敷金及び保証金※2	4,500	4,500

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- ※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,629,390	—	—	—
電子記録債権	410,964	—	—	—
売掛金	3,168,078	—	—	—
敷金及び保証金	—	2,499	231,568	11,832
合計	5,208,433	2,499	231,568	11,832

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,951	—	—	—
電子記録債権	536,779	—	—	—
売掛金	3,102,103	—	—	—
敷金及び保証金	—	2,193	242,646	11,832
合計	5,387,834	2,193	242,646	11,832

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	723,645	496,717	226,928
	その他	—	—	—
	小計	723,645	496,717	226,928
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	432,297	583,382	△151,085
	その他	10,256	12,420	△2,164
	小計	442,553	595,802	△153,249
合計		1,166,198	1,092,520	73,678

当事業年度 (平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759,385	537,525	221,860
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	466,482	543,263	△76,781
合計		1,225,867	1,080,789	145,078

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,040	32,260	—
その他	—	—	—
合計	41,040	32,260	—

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,625	63,380	—
その他	11,524	—	896
合計	90,149	63,380	896

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接7.0	当社顧問	顧問報酬の 支払	12,000	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	12,000	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動項目)		
返品調整引当金	29,742千円	19,075千円
未払事業税	22,450千円	18,875千円
その他	7,155千円	6,865千円
繰延税金資産計	59,347千円	44,816千円
(固定項目)		
退職給付引当金	217,702千円	200,570千円
役員退職慰労引当金	56,331千円	56,794千円
税務上の繰延資産	36,500千円	43,745千円
投資有価証券評価損	37,135千円	33,335千円
資産除去債務	13,404千円	13,648千円
その他	9,382千円	8,225千円
長期繰延税金資産小計	370,457千円	356,319千円
評価性引当額	△99,431千円	△101,058千円
長期繰延税金資産合計	271,025千円	255,261千円
その他有価証券評価差額金	△24,328千円	△44,470千円
その他	△4,657千円	△4,015千円
長期繰延税金負債計	△28,985千円	△48,486千円
長期繰延税金資産純額	242,040千円	206,775千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△1.0%
評価性引当額	3.4%	0.2%
住民税均等割等	2.2%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%	0.7%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	44.9%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	△1,742,706	△1,973,188
年金資産	985,745	1,164,710
未積立退職給付債務	△756,961	△808,478
未認識数理計算上の差異	235,985	310,122
未認識過去勤務債務	△76,332	△57,249
退職給付引当金	△597,308	△555,605

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	78,719	77,703
利息費用	34,382	34,854
期待運用収益	△9,915	△9,857
数理計算上の差異の費用処理額	53,640	35,883
過去勤務債務の費用処理額	△19,083	△19,083
小計	137,744	119,501
厚生年金基金への掛金拠出額	213,436	239,773
退職給付費用	351,180	359,274

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度より10年の定額法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年度より10年の定額法

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	48,661,039千円	44,777,292千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,191,930千円	62,248,800千円
差引額	△15,530,890千円	△17,471,507千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
17.20%	17.64%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度年度5,106,891千円、当事業年度8,098,439千円）、及び繰越不足金（前事業年度10,423,999千円、当事業年度9,373,068千円）であります。なお、当社の負担割合を明確にするために、当事業年度より制度全体に占める当社の給与総額割合〔上記(2)〕を記載しております。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注)	36,979千円	37,653千円
時の経過による調整額	673千円	686千円
期末残高	37,653千円	38,339千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,568千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,282千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,624,016	1,612,510
	期中増減額	△11,505	△13,505
	期末残高	1,612,510	1,599,005
期末時価		1,353,000	1,290,989

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、リニューアル(2,499千円)であり、減少は、減価償却(14,324千円)であります。  
当事業年度の主な減少は、減価償却(15,567千円)であります。
3. 期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	600円70銭	615円98銭
1株当たり当期純利益金額	16円33銭	22円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません  
 2. 「1株当たり純資産額」を算定するための「普通株式の自己株式数」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,479	413,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,479	413,185
普通株式の期中平均株式数(株)	18,458,376	18,387,709

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,046,985	11,325,114
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,046,985	11,325,114
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	909,726	914,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,390,274	18,385,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「執行役員制度の導入及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。